



令和5年度12月補正予算案

主要事業 (追加分)

静岡県

主 要 事 業 目 次

事 業 名	予算額 (千円)	担 当 課	ページ
1 物価高騰対策			
福祉施設・私立学校等物価高騰対策支援関連事業	872,200	福祉指導課ほか	1
医療機関等物価高騰対策支援事業費	1,615,000	医療政策課ほか	2
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費助成	1,350,000	エネルギー政策課	3
燃油等価格高騰緊急支援関連事業	1,210,000	農芸振興課ほか	4
しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	7,500	林業振興課	5
地域公共交通物価高騰緊急対策事業費	197,300	地域交通課	6
子ども食堂物価高騰対策支援事業費	4,600	こども家庭課	7
L P ガス料金高騰対策緊急支援事業費助成	1,970,000	エネルギー政策課	8
2 生産性の向上と成長力の強化			
私立幼稚園等教育支援体制整備事業費助成	5,300	私学振興課	9
空港受入体制確保・強化事業費助成(新規)	20,000	空港管理課	10
介護福祉士修学資金貸付事業費助成	105,000	介護保険課	11
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	804,000	農業戦略課	12
産地パワーアップ事業費助成	332,000	農業戦略課	13
次世代林業基盤づくり交付金事業費	462,500	森林計画課	14
F A O I プロジェクト推進事業費	25,000	森林計画課	15
D X ハイスクール推進事業費(新規)	200,000	高校教育課	16
3 県民の安全・安心の確保			
こどもの安心・安全対策支援事業費助成	2,000	私学振興課	17
障害者施設等整備費助成	170,000	障害者政策課	18
河川管理権限移譲費助成	7,000	河川企画課	19
県立学校等長寿命化事業費	80,900	教育施設課	20
県立学校等修繕費	98,700		
一般公共事業費	24,246,000	交通基盤部経理課ほか	21
建設改良費<流域下水道事業会計>	72,000	生活排水課	

事業名	福祉施設・私立学校等物価高騰対策支援関連事業	予算額	現計	645,500 千円	担当課(室)	福祉指導課ほか (内線 2960)
			補正	872,200 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、物価高騰の影響を受けている福祉施設や私立学校等を支援するため、支援金を給付する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		現計	補正額	累計
	支援対象	支給額			
介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 (福祉指導課) (障害者政策課)	<入所系> 介護保険施設 障害者支援施設 ほか	<光熱費関係> 4千円/人 <食材料費関係> 3.4千円/人ほか	469,000	669,200	1,138,200
	<通所系> 通所介護事業所 放課後等デイサービス事業所 ほか	2千円/人			
	<訪問系> 訪問介護事業所 居宅介護支援事業所 ほか	15千円/施設 (定額)			
保育所等物価高騰対策支援事業費 (こども未来課)	保育所 認定こども園 ほか	<光熱費関係> 1千円/人 <食材料費関係> 1千円/人 (0-2歳のみ)	92,000	114,700	206,700
児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費 (こども家庭課) (障害福祉課)	児童養護施設 障害児入所施設 ほか	<光熱費関係> 4千円/人 <食材料費関係> 5.4千円/人	5,500	10,800	16,300
私立学校物価高騰対策支援事業費 (私学振興課)	幼稚園	1千円/人	79,000	77,500	156,500
	小学校 中学校 高等学校 ほか	1.25千円/人			
	専門学校 ほか	2.5千円/人			
計			645,500	872,200	1,517,700

※ 施設種別に応じて、1施設あたりの上限額を設定

3 対象期間：令和5年10月～令和6年3月

事業名	医療機関等物価高騰対策支援事業費	予算額	現計	1,376,000千円	担当課(室)	医療政策課ほか (内線2418)
			補正	1,615,000千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援するため、支援金を給付する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容		現計	補正額	累計
	支援対象	支給額			
支援金	病院、有床診療所	<光熱費関係> 20千円/床 <食材料費関係> 6.4千円/床	1,376,000	1,615,000	2,991,000
	特別な役割を担う病院※	[加算] 20千円/床			
	医科診療所(無床) 歯科診療所 助産所 保険薬局	50千円/施設			
	療養費施術所	15千円/施設			
	看護職員養成所	2.5千円/人			

※特定機能病院、地域医療支援病院、救命救急センター、総合周産期母子医療センター及び小児救命救急センター(計25病院)

3 対象期間：令和5年10月～令和6年3月

事業名	特別高圧電力価格高騰対策緊急 支援事業費助成	予算額	現計	2,400,000千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線2949)
			補正	1,350,000千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、特別高圧契約で受電する中小企業等を支援するため、支援金を支給する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
電力価格高騰対策	特別高圧電力価格上昇分の一部を支援 ・支援対象：特別高圧を受電している 中小企業等 ・支援単価：1.8円/kWh ・対象期間：令和5年10月～ 令和6年3月使用相当分	2,400,000	1,350,000	3,750,000

<参考>電力の低圧・高圧・特別高圧の概要

区分	低圧	高圧		特別高圧		
		小口	大口			
契約電力	50kW未満	50～ 500kW 未満	500～ 2,000kW 未満	2,000～ 1万kW 未満	1万～ 5万kW	5万kW～
受電電圧	100～200V	6,000V		2万V	6万V	14万V
主な対象	一般家庭 商店等	中小工場、 学校、病院		大規模工場、オフィスビル、鉄道等		

事業名	燃油等価格高騰緊急支援関連事業	予算額	現計	1,581,000 千円 (1,682,000)	担当課(室)	農芸振興課 (内線2732) 畜産振興課 (内線2706) 水産振興課 (内線2695)
			補正	1,210,000 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、原油・飼料価格の高騰により、経営が逼迫している施設園芸農家・畜産農家・漁業者等に対して、燃油及び飼料の購入経費を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
施設園芸用燃油価格高騰対策緊急支援事業費 (農芸振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象：施設園芸農家 ・支給額：基準価格を超える燃油代×1/2以内 ・対象期間：令和5年10月～令和6年3月 	—	502,000	502,000
家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費 (畜産振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象：畜産農家 ・支給額：基準価格を超える飼料代×1/2以内 ・対象期間：令和5年10月～令和6年3月 	1,581,000	263,000	1,844,000
漁業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業費 (水産振興課)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象：漁業者、養殖業者 ・支給額：基準価格を超える燃油代、飼料代×1/2以内 ・対象期間：令和5年10月～令和6年3月 	(101,000)	445,000	445,000
計		1,581,000 (1,682,000)	1,210,000	2,791,000

事業名	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費助成	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	林業振興課 (内線 3618)
			補正	7,500 千円		

1 事業目的

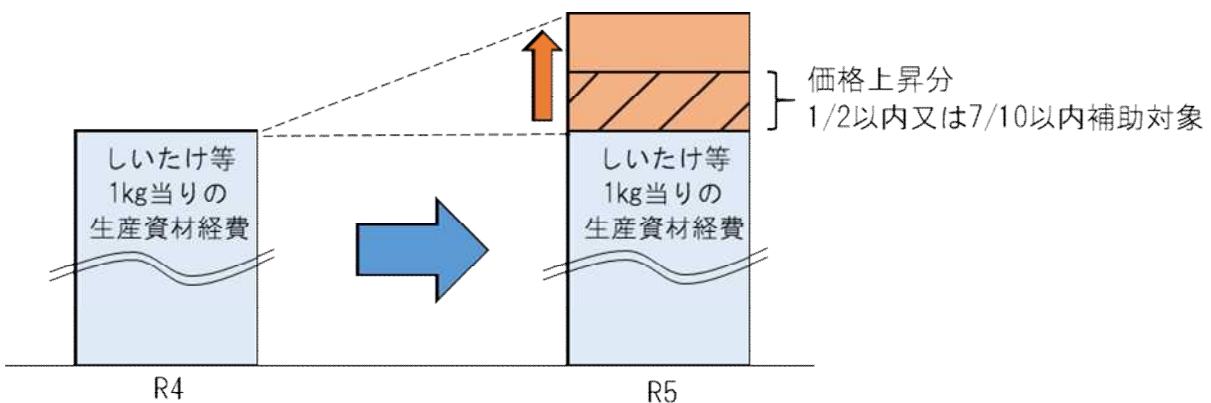
国の経済対策に呼応し、コスト低減等に取り組むしいたけ等生産者に対して、高騰する生産資材の購入経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
しいたけ等生産資材費 上昇分への 支 援	<p>しいたけ等生産者に対する生産資材の購入経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：森林組合、農業協同組合、民間事業者（個人含む）ほか（14 者） ・対象経費：しいたけ等の生産資材（菌床、種菌、培地基材、栄養体 ほか）経費の上昇分 ・補助額：生産資材の価格上昇分×生産量×1/2 以内 ※電気代高騰の影響の大きい生産者は7/10 以内 ・補助上限：5,000 千円/者 ・要件：コスト低減、原料の国産化、省エネ化等に資する取組を実施中又は予定していること きのこの販売収入が事業収入の過半を占めること 	7,500

<参考>事業イメージ



事業名	地域公共交通物価高騰緊急対策事業費	予算額	現計	211,000 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			補正	197,300 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、物価高騰等の影響を受ける地域公共交通の運行継続を図るため、地域鉄道、乗合バス、離島航路及びタクシーの維持修繕費等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
地域公共交通の運行継続支援	<p>地域公共交通を維持するための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援対象：地域鉄道、乗合バス、離島航路、タクシー事業者 ・ 対象経費：車両維持修繕費等 ・ 支給額：地域鉄道 20万円/両 乗合バス 5万円/台 離島航路 100万円/隻 タクシー 2万円/台 ・ 対象期間：令和5年10月～令和6年3月 	211,000	197,300	408,300

事業名	子ども食堂物価高騰対策支援事業費	予算額	現計	3,500 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365)
			補正	4,600 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、食材費等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂を支援するため、支援金を給付する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
支援金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援対象：子ども食堂 147 か所 ・ 支給額： <ul style="list-style-type: none"> 月 4 回 以 上 活 動 団 体 65 千 円 / 団 体 月 2 回 以 上 4 回 未 満 活 動 団 体 40 千 円 / 団 体 月 2 回 未 満 活 動 団 体 20 千 円 / 団 体 ・ 対象期間：令和5年10月～令和6年3月 ・ 支給条件：2か月に1回以上活動 	3,500	4,600	8,100

事業名	L P ガス料金高騰対策緊急支援 事業費助成	予算額	現計	2,765,000 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			補正	1,970,000 千円		

1 事業目的

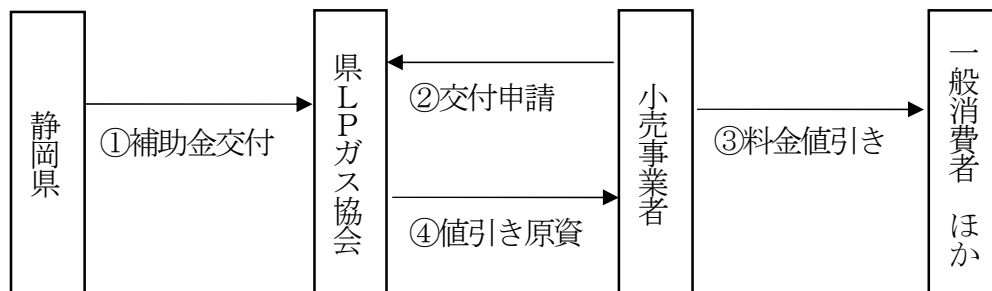
国の経済対策に呼応し、エネルギー価格高騰の影響を受けるL P ガス利用者の負担軽減を図るため、小売事業者の使用料金の値引き原資を支援する。

2 事業概要

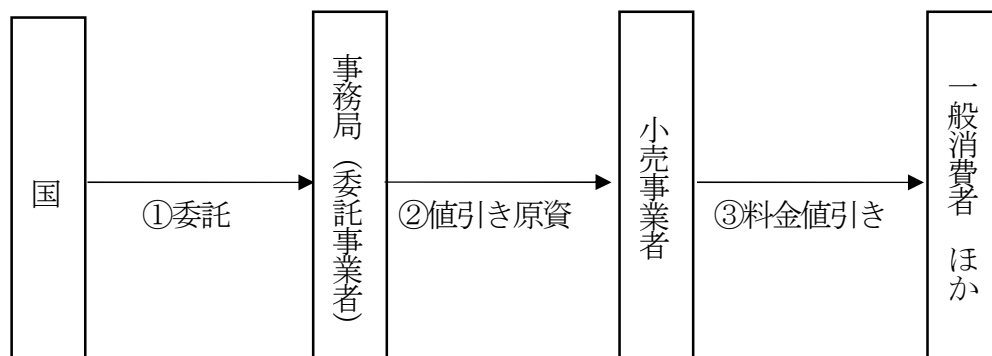
(単位：千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
L P ガス料金高騰対策	<ul style="list-style-type: none"> 支援方法：小売事業者に値引きの原資を補助し、一般消費者等の料金を値引き 支援対象：L P ガスの供給を受ける一般消費者 ほか 対象期間：令和5年10月～令和6年3月 値引き額：2,100 円/戸 (350 円/月×6か月相当分) 	2,765,000	1,970,000	4,735,000

<参考> L P ガス料金高騰対策（県）の事業イメージ



<参考> 都市ガス料金高騰対策（国）の事業イメージ



事業名	私立幼稚園等教育支援体制整備 事業費助成	予算額	現計	25,600 千円	担当課(室)	私学振興課 (内線 3528)
			補正	5,300 千円		

1 事業目的
国の経済対策に呼応し、私立幼稚園等におけるICT環境の整備に係る経費を助成する。

2 事業概要 (単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
ICT環境 整備支援	ICT環境の整備に必要な経費に対する助成 ・対象施設：私立幼稚園 私立幼稚園型認定こども園 私立幼保連携型認定こども園 ・補助率：1/2 ・上限額：6学級以下 500 千円/園 7学級以上 750 千円/園	—	5,300	5,300
その他	私立幼稚園等の設備整備に必要な経費に対する助成 ほか	25,600	—	25,600
計		25,600	5,300	30,900

事業名	空港受入体制確保・強化事業費 助成(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	空港管理課 (内線 3701)						
			補正	20,000 千円								
<p>1 事業目的 国の経済対策に呼応し、空港機能の持続可能な形での維持・発展を図るため、航空機の運航に不可欠な空港受入体制の確保・強化を支援する。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港受入体制の確保・強化への支援</td> <td> <p>空港地上支援業務等に関する応援派遣及び業務委託に係る経費に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：富士山静岡空港において、空港地上支援業務等（グラウンドハンドリング、保安検査等）を担う事業者 ・対象経費：新規就航や運航再開時において、空港の地上支援業務等を安定的に遂行するために必要となる経費 ・補助率：1/2 ・上限額：2,000 千円/回 ほか </td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内 容	補正額	空港受入体制の確保・強化への支援	<p>空港地上支援業務等に関する応援派遣及び業務委託に係る経費に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：富士山静岡空港において、空港地上支援業務等（グラウンドハンドリング、保安検査等）を担う事業者 ・対象経費：新規就航や運航再開時において、空港の地上支援業務等を安定的に遂行するために必要となる経費 ・補助率：1/2 ・上限額：2,000 千円/回 ほか 	20,000
区分	内 容	補正額										
空港受入体制の確保・強化への支援	<p>空港地上支援業務等に関する応援派遣及び業務委託に係る経費に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：富士山静岡空港において、空港地上支援業務等（グラウンドハンドリング、保安検査等）を担う事業者 ・対象経費：新規就航や運航再開時において、空港の地上支援業務等を安定的に遂行するために必要となる経費 ・補助率：1/2 ・上限額：2,000 千円/回 ほか 	20,000										

事業名	介護福祉士修学資金貸付事業費助成	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	介護保険課 (内線 2314)
			補正	105,000 千円		

1 事業目的

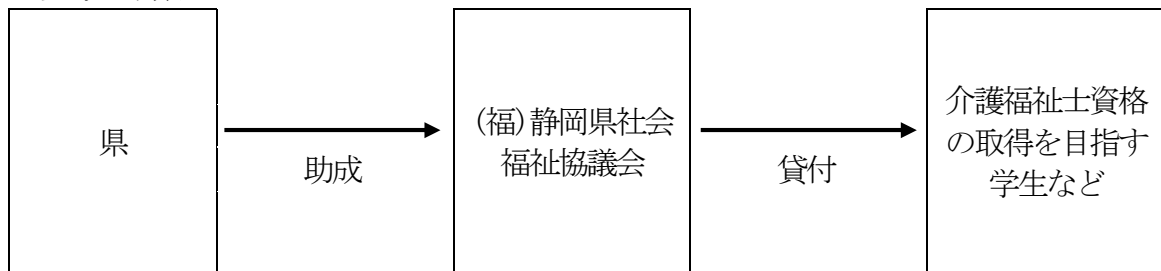
国の経済対策に呼応し、介護人材の確保及び県内定着を図るため、介護福祉士資格の取得を目指す学生などに対し、修学資金等の貸付を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
修学資金貸付	<p>返済免除条件付き修学資金等の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：(福)静岡県社会福祉協議会 ※県は事業実施に係る貸付原資(R6分)を助成 ・貸付対象：介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士資格の取得を目指す学生及び現場復帰を目指す潜在介護職員 ほか ・貸付限度額：入学準備金 20万円(入学時) 修学資金 60万円(年間) 国家試験対策費用 4万円(年間) 就職準備金 20万円(就職時) ほか ・返済免除条件：介護福祉士養成施設卒業による介護福祉士資格取得後、県内で5年間介護の仕事に従事した場合等は、返済を全額免除 	105,000

<参考>事業イメージ



事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	予算額	現計	909,614 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2669)
			補正	804,000 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、産地の中心的な役割を果たしている農業者に対し、施設整備や機械導入に係る経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
担い手確保・経営強化支援	<p>人・農地プランに基づき、意欲的な取組により農業経営の発展を図る担い手の機械等の導入を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：人・農地プランに位置付けられた中心的経営体 10 件 ・対象経費：自動選果機、高設栽培設備、農業用ハウス、トラクターの導入 ほか ・補助率：1/2 以内 	—	104,000	104,000
農産物等輸出拡大施設整備	<p>「強い農林水産業」を構築するため、農畜産物の輸出拡大に必要な施設等の整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：経営体 1 件 ・対象経費：集出荷貯蔵施設の整備 ・補助率：1/2 以内 ほか 	—	700,000	700,000
その他	産地の基幹施設の整備等を支援	909,614	—	909,614
計		909,614	804,000	1,713,614

事業名	産地パワーアップ事業費助成	予算額	現計	2,565 千円	担当課(室)	農業戦略課 (内線 2669)
			補正	332,000 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、産地の収益力強化や合理化を図るため、地域の営農戦略における課題解決に必要な施設整備等に係る経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
施設整備	<p>高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：農業者 3者 ・対象経費：てん茶加工ラインの整備ほか ・補助率：1/2以内 ほか 	—	332,000	332,000
その他	施設整備、機械や機器の導入に対する助成ほか	2,565	—	2,565
計		2,565	332,000	334,565

事業名	次世代林業基盤づくり交付金 事業費	予算額	現計	1,145,000 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線 2613)
			補正	462,500 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、木材生産の効率化及び花粉飛散量の削減を図るため、間伐材の生産や花粉の少ない苗木の生産に向けた採種園の造成等に係る経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
合板・製材 生産性 強化対策 事業	間伐材生産 ・補助対象：森林組合、林業経営体、 森林所有者 ほか ・補助額：500 千円/ha	—	396,800	396,800
花 粉 発 生 源 対 策 事 業	高性能林業機械導入 ・補助対象：1 事業者 ・補助率：1/2 以内	—	6,000	6,000
	採種園等の造成 ・補助対象：1 事業者 ・補助率：定額	—	57,500	57,500
	採種園管理技術者の育成 ・補助対象：1 事業者 ・補助率：定額	—	2,200	2,200
そ の 他	木質バイオマス利用促進施設整備 ほか	1,145,000	—	1,145,000
計		1,145,000	462,500	1,607,500

事業名	FAOIプロジェクト推進事業費	予算額	現計	110,000千円	担当課(室)	森林計画課 (内線2613)
			補正	25,000千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、効率的な伐採を促進して花粉飛散量を抑制するため、3次元点群データを解析し、高精度森林情報を取得する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
デジタル情報 基盤整備	3次元点群データの解析による高精度森林情報の追加取得 ・解析面積 25,000ha (伊豆、東部地域を中心)	25,000	25,000	50,000
その他	先端技術コーディネート ほか	85,000	—	85,000
計		110,000	25,000	135,000

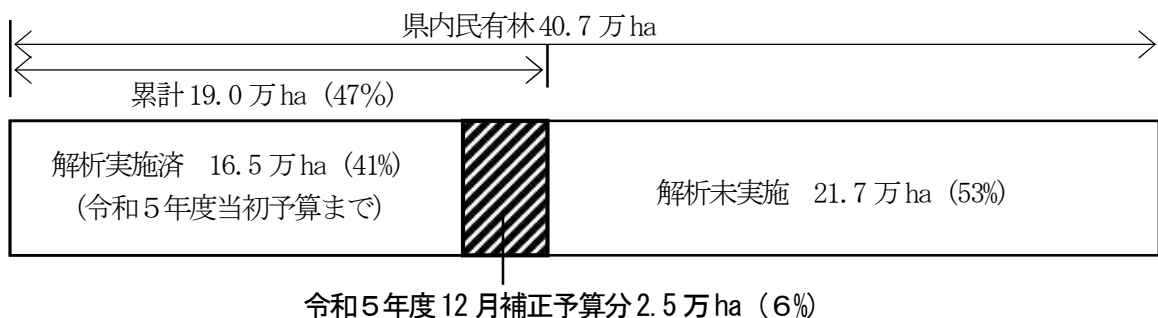
<年次計画>

(単位：千円)

区分	R元～3	R4	R5当初	R5補正
解析地区	伊豆～中遠	中西部	県内一円	伊豆～東部
解析面積	65,755ha	83,000ha	15,800ha	25,000ha
事業費	138,315	74,910	25,000	25,000

<参考>

- ・民有林40.7万haに対し、16.5万ha(41%)解析済(令和5年当初予算分まで)
- ・令和5年度12月補正予算を活用し、2.5万ha(6%)の解析を前倒しで実施



事業名	DXハイスクール推進事業費 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	高校教育課 (内線 3656)
			補正	200,000 千円		

1 事業目的

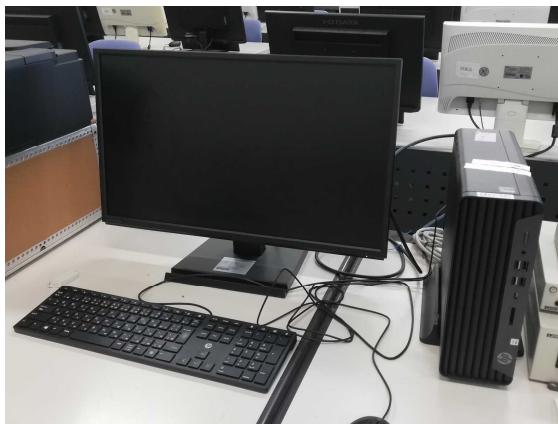
国の経済対策に呼応し、県立高等学校において、デジタル等の成長分野を支える人材育成を行うために必要な環境を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
DX環境整備	<p>より高度な専門教科指導を実施するための環境を整備</p> <p>整備内容 ・ICT機器 (ハイスペックパソコン、3Dプリンタ等) ほか</p> <p>対象校 ・県立高等学校 20校程度</p> <p>整備費 ・1校当たり 10,000千円</p>	200,000

<ハイスペックパソコン>



<3Dプリンタ>



事業名	こどもの安心・安全対策支援事業費助成	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	私学振興課 (内線 3528)
			補正	2,000 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、私立幼稚園等における性被害防止対策のための設備整備等に係る経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
性被害防止対策に係る設備整備等	<p>性被害防止対策のための設備整備等に係る経費に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設：私立幼稚園等 ・対象経費：こどものプライバシー保護のためのパーテーション・簡易扉・簡易更衣室や、保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラの設置等に要する経費 ・補助率：1/2 ・上限額：50 千円/施設 	2,000

<パーテーション>



<カメラ>



事業名	障害者施設等整備費助成	予算額	現計	290,197 千円	担当課(室)	障害者政策課 (内線 7454)
			補正	170,000 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、障害のある人の福祉を向上するため、社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所等の整備に係る経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
施設整備	<p>障害者の社会参加及び地域移行を促進するため、障害福祉サービス事業所等の整備に係る経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：社会福祉法人等 ・対象経費：施設整備に要する費用 ・補助率：国1/2、県1/4 <p>(令和5年度12月補正予算分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所 1か所 	290,197	170,000	460,197

事業名	河川管理権限移譲費助成	予算額	現計	17,666 千円	担当課(室)	河川企画課 (内線 3035)
			補正	7,000 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、浜松市が行う橋りょう架替え工事に要する経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

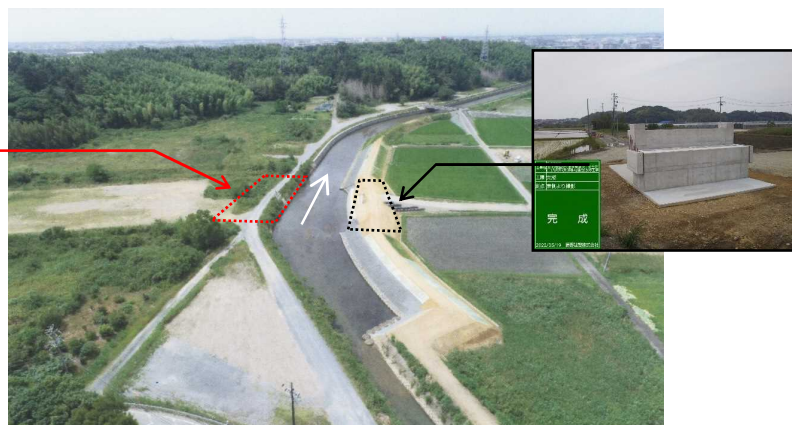
区分	内容	現計	補正額	累計															
権限移譲費助成	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：浜松市 対象経費：二級河川九領川（平成17年度に県から浜松市へ河川管理権限を移譲）の河道拡幅に伴う乗越橋架替え工事 負担内訳： <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担割合</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>1/2</td> <td>21,000</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>1/6</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>1/3</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>42,000</td> </tr> </tbody> </table> 	区分	負担割合	金額	国	1/2	21,000	県	1/6	7,000	市	1/3	14,000	計		42,000	17,666	7,000	24,666
	区分	負担割合	金額																
	国	1/2	21,000																
	県	1/6	7,000																
	市	1/3	14,000																
計		42,000																	
<追加工事の概要>																			
・橋梁下部工、地盤改良工 ほか																			

3 スケジュール

業務内容	R 6			
	3月	4月	5月	6月
橋台工	● 発注 工事着手			◎ 完成

<参考>現場状況

施工箇所



二級河川九領川（浜松市西区志都呂）

事業名	県立学校等長寿命化事業費	予算額	現計	9,348,000千円	担当課(室)	教育施設課 (内線3235)
			補正	80,900千円		
	現計		2,154,000千円			
	補正		98,700千円			
	県立学校等修繕費					

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、国庫補助事業を活用した特別支援学校の施設整備を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
県立学校等長寿命化事業費	計画保全 屋上防水、外壁改修 ほか ・浜名特別支援学校	286,528	80,900	367,428
	老朽改築 ・老朽校舎の建替え ・大規模改修 ほか	9,061,472	—	9,061,472
	計	9,348,000	80,900	9,428,900
県立学校等修繕費	維持修繕 外壁改修、空調設置、照明器具LED化 ・沼津視覚特別支援学校 ほか	—	98,700	98,700
	経常修繕 ほか	1,958,131	—	1,958,131
	空調整備 高等学校普通教室 空調リース ほか	195,869	—	195,869
	計	2,154,000	98,700	2,252,700

事業名	一般公共事業費	予算額	現計	69,191,000千円	担当課(室)	交通基盤部 経理課ほか (内線2944)
			補正	24,246,000千円		
	建設改良費 <流域下水道事業会計>		現計	6,734,152千円		生活排水課 (内線3189)
	補正		72,000千円			

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、国土強靱化、防災・減災に向けた国の補助事業等を実施する。

2 事業概要 (一般会計)

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
5 か 年 加 速 化 対 策 事 業 等	農地 農業水利施設整備 ほか ・箇所数：34箇所	9,299,000	2,518,000	11,817,000
	森林 治山ダム設置 ほか ・箇所数：36箇所	2,545,000	1,196,000	3,741,000
	道路 道路施設の老朽化対策 ほか ・箇所数：115箇所	21,573,000	4,162,000	25,735,000
	河川 河川改修、地震津波対策 ほか ・箇所数：133箇所	7,472,000	9,218,000	16,690,000
	海岸 海岸堤防整備 ほか ・箇所数：6箇所	1,356,000	1,127,000	2,483,000
	砂防 土砂災害防止施設の整備 ほか ・箇所数：134箇所	3,636,000	4,790,000	8,426,000
	港湾 岸壁及び胸壁整備 ほか ・箇所数：6箇所	2,434,000	616,000	3,050,000
	漁港 胸壁整備 ほか ・箇所数：8箇所	2,327,000	590,000	2,917,000
	街路 避難所へのアクセス道路整備 ・箇所数：1箇所	1,100,000	9,000	1,109,000
	区画 道路整備 ・箇所数：1箇所	535,000	20,000	555,000
その他		16,914,000	—	16,914,000
計		69,191,000	24,246,000	93,437,000

3 事業概要 (流域下水道事業会計)

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
5 か 年 加 速 化 対 策 事 業 等	老朽化対策 ・箇所数：1箇所(狩野川東部)	1,358,700	72,000	1,430,700
その他		5,375,452	—	5,375,452
計		6,734,152	72,000	6,806,152